

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成21年9月28日

**【事業年度】** 第92期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田中 清夫

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 吉川 辰彦

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 吉川 辰彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	11,267,765	11,244,205	11,654,884	11,814,410	10,256,343
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	618,590	722,619	42,557	803,339	302,830
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	285,928	371,754	435,121	328,217	209,797
純資産額 (千円)	7,147,801	7,711,700	7,231,912	7,319,608	7,193,146
総資産額 (千円)	15,053,337	15,780,847	14,571,673	13,986,744	13,422,403
1株当たり純資産額 (円)	551.15	587.14	550.88	557.83	551.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	20.40	28.68	33.59	25.35	16.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	48.2	48.8	51.6	53.0
自己資本利益率 (%)	4.1	3.5	5.9	4.6	2.9
株価収益率 (倍)	29.7	16.0		13.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,332	926,853	913,768	1,391,151	283,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,418	1,087,671	246,293	804,202	399,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,166	156,295	690,282	507,289	48,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	423,661	419,138	396,332	475,992	408,130
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	604 〔42〕	593 〔61〕	588 〔70〕	575 〔61〕	547 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第90期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	9,192,379	9,319,559	9,659,466	9,752,805	8,230,530
経常利益 (千円)	500,078	653,751	770,189	986,511	191,479
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	195,645	228,219	427,354	361,321	115,369
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	6,355,371	6,672,637	6,212,929	6,337,014	6,135,490
総資産額 (千円)	13,130,243	13,465,250	13,066,691	12,405,723	11,778,065
1株当たり純資産額 (円)	484.47	510.25	475.10	485.26	472.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	13.44	17.47	32.71	27.66	8.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	49.6	47.5	51.2	52.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	6.6	5.8	1.8
株価収益率 (倍)	19.6	26.3		12.1	31.9
配当性向 (%)	52.1	40.1		27.1	78.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	342 〔20〕	340 〔34〕	342 〔40〕	342 〔39〕	329 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第90期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。  
(資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和26年9月 港湾運送事業法に基づき伏木富山港における一種、二種、三種、四種の事業登録を完了。
- 昭和30年9月 越中倉庫株式会社を吸収合併。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立、伏木駅及び新湊駅の貨車入換業務受託事業を開始。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成4年6月 ロシア ウラジオストクに駐在員事務所を開設。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリ輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオピル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 平成16年1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡を取得。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成17年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、7社の関連会社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、不動産賃貸業、その他付帯事業、ゴルフ場事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 港運事業

当社 : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業

(株)丸共組 : 伏木、富山新港における木材荷役

北陸海事(株) : 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業

#### (2) 通運事業

当社 : 高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業

#### (3) 倉庫業

当社 : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業

#### (4) 貨物自動車運送業

当社 : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送

伏木貨物自動車(株) : 同上

富山太平洋物流(株) : 撒セメント専用車にて運送事業

#### (5) ローリー運送事業

北陸日本海油送(株) : ローリー車を所有し、油類等運送事業

#### (6) 不動産貸付業

当社 : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他

#### (7) その他事業

当社 : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

北陸日本海油送(株) : 油脂類販売業、綱取放し業

FKKエアサービス(株) : 当社所有のデュオビルの管理業務、レストラン業、旅行業

日本海シーランド(株) : 船舶代理店業

伏木ポートサービス(株) : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業

高岡鉄道産業(株) : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業

FKKサポート(株) : 当社及び関連会社の業務受託

伏木共同防災(株) : 伏木港石油基地における防災業務

伏木港湾交通(株) : 渡船事業

(株)F K Kエンタープライズ : 不動産取引業、印刷取次業

日本海産業(株) : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業

F K Kエンジニアリング(株) : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業

吉久(株) : 木材加工、販売

新光硝子工業(株) : 硝子製造、加工

#### (8) ゴルフ場事業

氷見観光開発(株) : ゴルフ場運営業

当社企業集団が営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

事業区分	引取区分	(子会社及び関連会社)
伏木海陸運送株 (当社)		
運輸 作業 部門	港湾運送事業 (伏木港・富山新港における木材荷役) (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業) (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 丸丸共組 北陸海事株 下請 日本海産業株
	貨物自動車 (撤セメント運送) (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	下請 富山太平洋物流株 伏木貨物自動車株
	運送業 (ローリー車を所有し油類運送等)	北陸日本海油送株
	倉庫業 (伏木港・富山新港における倉庫業)	
	通運事業 (高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	高岡鉄道産業株
不動 産 部 門	不動産貸付業 (伏木海陸ビルの賃貸)	
その 他 事 業 部 門	通関業 (船舶代理店業) (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	日本海シーランド株 伏木ポートサービス 伏木共同防災株
	損害保険代理店 (伏木港石油基地における防災業務) (各種業務受託)	FKKサポート株
	内航海運業 (伏木港における渡船事業)	伏木港湾交通株
	海上運送事業 (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	FKKエアサービス株
	旅行業 (硝子製造、加工業) (木材加工、販売業)	新光硝子工業株 吉久株
	(製油所の構内作業、船舶修繕業、 オイルコークス整粒業) (不動産取引業、印刷取次業)	FKKエンジニアリング株 株FKKエンタープライズ
ゴルフ 場 事 業	(ゴルフ場運営業)	氷見観光開発株

(注) は連結子会社であります。  
は持分法適用子会社であります。  
は持分法適用関連会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	貨物自動車 運送業	82.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任2名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	20,000	ローリ運送事業	100.00 (10.00)	当社の運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。 当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	100.00 (10.00)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任4名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	10,000	貨物自動車 運送業	60.00	役員の兼任1名。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。 役員の兼任4名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の業務を一部担当しております。 役員の兼任2名。
伏木共同防災株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	76.00 (20.00)	役員の兼任1名。
株式会社F K Kエンタープライズ	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任3名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。 当社は同社の借入に対し債務保証しております。
日本海シーランド株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の船舶代理店業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社)					
株式会社丸共組	富山県高岡市	50,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。 当社は同社の借入に対し債務保証しております。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他事業	39.70	役員の兼任2名。
伏木ポートサービス株式会社	富山県高岡市	29,000	その他事業	28.00	役員の兼任3名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他事業	27.40 (2.67)	役員の兼任4名。 当社は同社に資金の援助、借入に対する担保の提供しております。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

2 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有を内数で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	274 ( 8)
通運事業	5 ( 1)
倉庫業	8 ( )
貨物自動車運送業	80 ( 7)
ローリー運送事業	81 (15)
不動産貸付業	1 ( )
その他事業	80 (40)
全社(共通)	18 ( )
合計	547 (71)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329(40)	36.8	15.4	5,589,615

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

(平成21年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(人)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	299
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	25
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	18
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	73
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	29
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	6
F K Kエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	8

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の巨大な信用バブルの崩壊によってもたらされた、世界的規模での金融危機と不況が予想以上に国内経済に波及し、景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、港湾運送等物流業界においては、世界経済の急激な減速により主力の港湾貨物の取扱いが大幅に減少し、取扱量は、809万7千トンと前期比114万6千トン（12.4%）の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、102億5千6百万円（前連結会計年度比15億5千8百万円13.2%の減収）、営業利益は3億4千1百万円（前連結会計年度比67.5%の減益）、経常利益は3億2百万円（前連結会計年度比62.3%の減益）、当期純利益は2億9百万円（前連結会計年度比36.1%の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの低迷により59億2千9百万円で前期比11億4千8百万円（16.2%）の減収、営業利益は6億4千7百万円で前期比6億9千5百万円（51.8%）の減益となりました。

取扱数量は、425万トンで前期比94万5千トン（18.2%）の大幅な減少となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

#### [通運事業]

通運事業の売上は、昨年9月末で大手製紙工場が閉鎖したことにより、JRコンテナの取扱が大きく減少し、3億3千2百万円で前期比3億1千1百万円（48.3%）の減収、営業損失は1億1千5百万円で前期比2千万円（21.6%）営業損失が増加となりました。取扱数量は、4万6千トンで前期比8万3千トン（64.1%）の減少となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、コンテナ貨物等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業の売上は、利用効率向上により3億3千7百万円で前期比1千6百万円（5.3%）の増収、営業利益は4千5百万円で前期比1千8百万円（69.5%）増益となりました。

取扱数量は、56万5千トンで前期比8万8千トン（13.5%）の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材・集材材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品等であります。

#### [貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、工場稼働率の低下によりウッドチップ、石炭等の輸送量が減少し、23億6千6百万円で前期比1億5千1百万円（5.9%）の減収、営業利益は4千7百万円と前期比3千4百万円（41.9%）の減益となりました。

取扱数量は、323万4千トンで前期比2万9千トン（0.9%）の減少となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、企業の生産活動の低下に伴う軽油・重油の出荷量の落ち込みにより7億8千4百万円で前期比7千4百万円（8.6%）の減収となり、営業利益は2百万円と前期比4百万（63.3%）の減益となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、4千万円、営業損失は1百万円で前期比2百万円の減益となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、12億3千4百万円で前期比9千万円（8.0%）の増収となり、営業利益は3千4百万円と前期比1千万（42.0%）の増益となりました。旅行部門の改善によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比で6千7百万円減少し、4億8百万円（前連結会計年度末比14.3%減）となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益3億1千8百万円に減価償却費5億3千5百万円、売上債権の減少額2億8百万円などを加え、退職給付引当金の減少1億7千3百万円、仕入債務の減少額2億1千3百万円、法人税等支払額4億8千3百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は2億8千3百万円となり、前連結会計年度比11億7百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円などにより3億9千9百万円の支出超過となりましたが、長期貸付による支出が前連結会計年度に比べ3億8千1百万円減少したことにより、前連結会計年度比4億4百万円の支出減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加1億2千2百万円、新規の長期借入金9億円、同返済8億5千4百万円、親会社による配当金の支払9千7百万円などにより4千8百万円の収入超過（前連結会計年度は5億7百万円の支出超過）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中越パルプ工業㈱	1,070,349	9.06	1,048,421	10.22

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

(1)東海北陸自動車道が平成20年7月5日全線開通し、中京圏と富山県が直結する高速自動車ネットワーク網が完成いたしました。日本海に位置する伏木富山港は対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点港として、中京圏へ背後圏を広げることが可能になったことから、今後は積極的な営業を展開します。

伏木富山新港は環日本海経済圏の中心として定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロシア、ウラジオストク事務所に駐在員を派遣し、ロシアとの物流・観光面で積極的事業展開をいたします。

(2)新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。

(3)伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。

(4)平成21年7月17日当社の連結子会社となりましたチューゲキ㈱の優良賃貸物件を生かし、不動産部門の強化をします。

(5)わが国経済の本格的な景気回復には今しばらく時間を要するとの認識から、当面、不急な設備投資の圧縮と抑制可能な経費削減に取り組みます。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1)人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2)重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21億7百万円と、前連結会計年度比で5.8%  
1億3千万円減少しました。この減少の主なものは、受取手形及び売掛金(15億5千5百万円から13  
億4千6百万円へ2億8百万円減)などであり、  
受取手形及び売掛金の減少につきましては、主に売上の減少によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、113億1千4百万円と、前連結会計年度比で3.  
6%、4億3千4百万円減少いたしました。この減少の主なものは、有形固定資産(79億7千5百万円  
から77億2千5百万円へ2億5千万円減)、投資その他の資産の投資有価証券(23億9千3百万円  
から20億1千万円へ3億8千3百万円減)などであり、

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、29億7千4百万円となり、前連結会計年度比で7.  
4%、2億3千6百万円減少しました。この減少の主なものは、支払手形及び買掛金(6億4千6百万円  
から4億3千2百万円へ2億1千3百万円減)などであり、

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億5千4百万円となり前連結会計年度比で5.  
8%、2億1百万円減少いたしました。この減少の主なものは、長期借入金(20億3千9百万円から1  
9億7千5百万円へ6千4百万円減)と退職給付引当金(11億9千6百万円から10億2千2百万円  
へ1億7千3百万円減)などであり、

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、71億9千3百万円となり前連結会計年度比で1.  
7%、1億2千6百万円減少いたしました。この減少の主なものは、利益剰余金(35億8千6百万円から36  
億9千8百万円へ1億1千2百万円増)とその他有価証券評価差額金(4億4千2百万円から2億4千  
1百万円へ2億1百万円減)の差額などであり、

### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高102億5千6百万円と前年同期比15億5千8百万円  
(13.2%)の減収となりました。港運事業の売上減少が主な要因であります。営業利益は3億4千1  
百万円と前年同期比7億9百万円(67.5%)の減益、経常利益は3億2百万円と前年同期比5億円  
(62.3%)の減益、当期純利益は2億9百万円と前年同期比1億1千8百万円(36.1%)の  
減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過2億8千3百万円、投資活

動による支出超過3億9千9百万円、財務活動による収入超過4千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、6千7百万円減少し、4億8百万円となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	48.80	51.62	52.96
時価ベースの自己資本比率(%)	30.31	31.00	27.18
債務償還年数(年)	4.37	2.58	13.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.88	18.05	3.90

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、3億4千3百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は2億2百万円で、その主なものは、ラフタークレーン、ホイールローダー等機械及び装置であります。

貨物自動車運送事業は1億3百万円で、その主なものは、トラクター、トレーラー等車両運搬具の代替であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 通運事業 倉庫業 貨物自動車運 送業	建物及 び物流施 設	939,471	28,637	378,846	3,023,925 (333,694)	46,341	4,417,222	166 (4)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 貨物自動車運 送業 倉庫業	建物及 び物流施 設	352,897	45,783	109,341	1,552,787 (86,166)	6,155	2,066,964	156 (34)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社共通	事務所					294	294	3 (1)
大阪事務所 (大阪市西区)	全社共通	事務所					38	38	1 (1)
上海事務所 (中国上海市)	全社共通	事務所					43	43	1 ( )
大連事務所 (中国大連市)	全社共通	事務所					9	9	2 ( )
金沢事務所 (石川県金沢市)	ローリー運 送事業	事務所 建物	52,784			50,456 (6,611)	42	103,283	
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	全社共通	社員寮	11,719			3,058 (49)	9	14,787	
伏木海陸ビル (富山県高岡市)	不動産貸付業	建物	306,135			7,170 (988)	125	313,430	
合計			1,663,008	74,420	488,187	4,637,396 (427,508)	53,059	6,916,073	329(40)

- (注) 1 建物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。  
2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。  
3 土地の帳簿価額は連結子会社との土地売却に伴う未実現利益116,685千円を控除した金額であります。  
4 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備	23,278	66,857	29	14,059 (3,924)	273	104,498	33 (6)
富山太平洋物流㈱ (射水市小杉町)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備		59,254				59,254	29 (1)
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他事業	造船設備	35,873	877		167,535 (5,987)	445	204,732	30 (1)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	ローリー運 送事業	貨物運送設備	12,206	110,018	1,393		17,349	140,967	81 (15)
伏木共同防災㈱ (高岡市伏木)	その他事業	消防設備		103				103	8 ( )
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他事業	J R コンテナ 取扱設備		1,044		70,811 (835)	24	71,879	2 (8)
F K K サポート㈱ (高岡市伏木)	その他事業			19		330 (1,101)		349	24 ( )
㈱F K K エンター プライズ (高岡市伏木)	その他事業		13,940			60,522 (2,484)	53	74,516	1 ( )
F K K エアーサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業	レストラン設 備他	37,594	551		114,181 (1,074)	595	152,922	10 ( )
合計			122,891	238,723	1,422	427,438 (15,405)	18,739	809,220	218 (31)

(注) 1 建物、車両運搬具、建物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

4 ( ) は臨時雇用者数(外数)を表しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 当該増加は第三者割当増資(発行価格950円、資本組入額475円)によるものです。主な割当先は明治安田生命相互会社、日産ディーゼル工業株式会社、富山三菱ふそう自動車販売株式会社であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	5	50	1	0	673	745	
所有株式数(単元)	0	4,212	6	2,965	7	0	5,718	12,908	169,000
所有株式数の割合(%)	0	32.63	0.05	22.97	0.05	0	44.30	100.00	

(注) 1 自己株式82,972株は、「個人その他」82単元、「単元未満株式の状況」に972株含めてあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	521	3.98
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計		5,475	41.83

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000 (相互保有株式) 普通株式 306,000		1単元の株式数: 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,520,000	12,520	同上
単元未満株式	普通株式 169,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,520	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式972株及び相互保有株式 1,500株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送株	高岡市伏木湊町 5 1	82,000		82,000	0.63
(相互保有株式) 吉久株	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	5,000		5,000	0.04
(相互保有株式) 日本海産業株	高岡市伏木 2 - 1 - 1	212,000		212,000	1.62
(相互保有株式) 株)丸共組	高岡市堀岡又新 1 4	34,000		34,000	0.26
計		388,000		388,000	2.97

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月19日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月20日～平成20年10月31日)	100,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62,000	21,390
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,000	18,610
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38	46.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,895	1,145
当期間における取得自己株式	561	144

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	843	284	110	36
保有自己株式数(注)2	82,972		110	36

(注)1 当事業年度の内訳は、すべて単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(注)2 当期間の保有自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円50銭とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円としております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年2月9日 取締役会決議	45	3.5
平成21年9月25日 定時株主総会決議	45	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	400	535	480	375	345
最低(円)	255	364	281	260	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	305	275	260	240	244	300
最低(円)	240	250	240	240	240	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 清夫	昭和15年1月18日生	昭和37年3月 当社へ入社 昭和57年8月 当社取締役営業部長 昭和63年9月 当社常務取締役営業部長 平成元年4月 当社常務取締役営業部担当兼現業部長 平成3年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成19年9月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	94
代表取締役副社長		針山 健二	昭和20年11月10日生	昭和43年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社陸運営業部長 平成9年10月 当社陸運倉庫営業部長 平成10年3月 当社東京事務所長 平成12年9月 当社取締役営業第一部長 平成16年6月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長(現在) 平成18年4月 当社常務取締役営業部長[総括] 平成20年9月 当社代表取締役専務 平成21年9月 当社代表取締役副社長(現在)	(注)4	12
代表取締役専務取締役		矢富 邦昌	昭和20年11月23日生	昭和39年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社営業第二部長 平成8年3月 当社関連事業本部長 平成11年9月 当社取締役勤労安全部長 平成15年9月 当社常務取締役勤労安全部長 FKKサポート株式会社代表取締役社長(現在) 平成19年9月 当社代表取締役専務(現在) 伏木港湾交通株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 FKKエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現在) 北陸海事株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	13
取締役	相談役	橘 康太郎	昭和9年5月30日生	昭和33年4月 日東商船株式会社へ入社 昭和34年10月 当社へ入社 昭和42年8月 当社取締役 昭和50年2月 当社代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役社長 平成5年7月 衆議院議員 平成7年9月 当社代表取締役会長 平成11年10月 当社退任 平成12年9月 当社取締役相談役(現在)	(注)4	304
常務取締役	経営企画室長	堀 巖	昭和19年2月4日生	昭和45年8月 当社へ入社 平成10年1月 当社総務部長兼社長室長 平成14年9月 当社取締役総務部長 平成14年9月 株式会社FKKエンタープライズ代表取締役社長(現在) 平成15年9月 当社取締役社長室長兼経営企画室長 平成18年6月 高岡ステーションビル代表取締役社長(現在) 平成19年9月 当社常務取締役社経営企画室長(現在)	(注)4	13
常務取締役		川西 邦夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 当社へ入社 平成14年10月 当社営業第二部長 平成19年9月 当社取締役営業部長 平成21年9月 当社常務取締役(現在)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成5年9月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年9月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成21年6月 平成21年8月	北海道開発庁入庁 北海道開発庁企画室開発専門官 北海道開発庁退庁 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 日本海地区港運協会会長 当社代表取締役会長 高岡市長就任 当社取締役(現在) 高岡市長辞任 衆議院議員(現在)	(注)4	521
取締役	社長補佐	朴 木 幸 彦	昭和19年9月16日生	昭和42年3月 昭和62年8月 平成2年9月 平成4年9月 平成12年9月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年9月	当社へ入社 当社社長室長兼総務部総務課長 当社取締役社長室長 当社取締役総務部長兼社長室長 当社常務取締役富山新港支店長 当社代表取締役専務兼富山新港支店長 北陸日本海油送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役社長補佐(現在)	(注)4	14
取締役	総務部長	吉 川 辰 彦	昭和20年1月17日生	昭和43年3月 平成4年10月 平成10年3月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年9月 平成18年1月	当社へ入社 当社営業第一部長 当社営業第一部長兼陸運倉庫営業部長 当社東京事務所所長 当社取締役東京事務所所長 当社取締役総務部長(現在) FKKエアサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	11
取締役	ロシア事業部長	宮 崎 三 義	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 平成13年3月 平成18年9月	当社へ入社 当社ロシア事業部長 当社取締役ロシア事業部長(現在)	(注)4	4
取締役	営業部長	大 門 督 幸	昭和31年1月17日生	昭和53年5月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年9月	当社へ入社 当社陸運倉庫営業部長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現在)	(注)4	6
取締役		亀 田 儀 作	大正11年5月21日生	昭和43年11月 昭和52年9月	富山新港海陸運送株式会社常務取締役 当社取締役(現在)	(注)4	8
取締役		四 柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月 平成3年9月	新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	49
取締役		釣 谷 宏 行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 平成3年10月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年6月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現在) シーケー金属株式会社代表取締役社長(現在) サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	52
取締役		夏 野 公 秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年9月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和62年1月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式会社取締役 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役常務 当社取締役(現在) 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	1	
取締役		粟田 吉弘	昭和46年4月11日生	平成12年1月 平成16年9月	株式会社マナベ写真場入社 当社取締役(現在)	(注)4	270	
監査役	常勤	三輪 孝雄	昭和18年8月4日生	昭和37年3月 平成4年10月 平成13年9月	当社へ入社 当社財務部長 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	14	
監査役		中村 正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年9月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 吉久株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長(現在) 吉久株式会社代表取締役社長(現在) 株式会社ホームマックス・ジャパン設立同社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	6	
監査役		柴 秀木	昭和27年8月26日生	昭和51年3月 昭和63年9月 平成9年11月 平成12年6月 平成20年9月	柴木材株式会社へ入社 柴木材株式会社常務取締役 柴木材株式会社取締役社長(現在) 富山産業株式会社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6		
計								1,409

(注) 1 取締役亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役中村正治氏及び柴秀木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役橘慶一郎氏は、取締役相談役橘康太郎氏の長男であります。

4 取締役の任期は、平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

5 監査役三輪孝雄氏及び中村正治氏の任期は、平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 監査役柴秀木氏の任期は、平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

四柳一彦 昭和10年2月20日生 平成4年7月 小松税務署長 株

平成5年7月 富山税務署長

平成6年7月 退職

平成6年9月 税理士登録

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

#### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 会社の機関の内容

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。(提出日現在社外取締役5名)

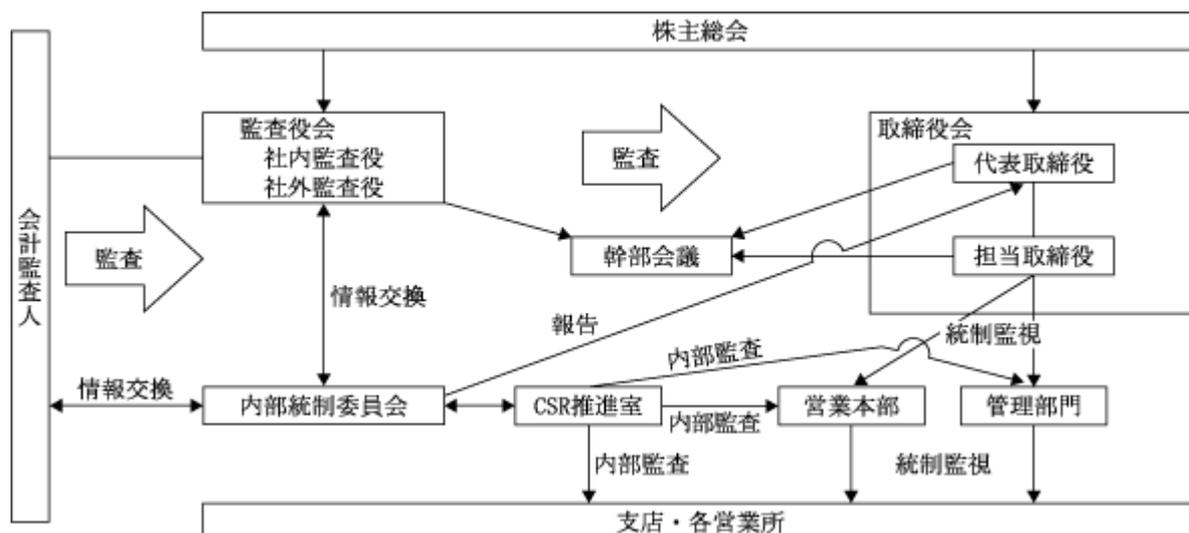
また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

一方、経営の透明性を図るため、平成15年度第3四半期より四半期決算の開示を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております(提出日現在社外監査役2名)。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

監査役は会計監査人と、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・ 内部監査については、3名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・ 経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

#### 企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

#### その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。

### 3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店にCSR推進室（要員2名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

### 4 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総支給	98百万円
(うち社外取締役)	(9百万円)
監査役の年間報酬総支給	11百万円
(うち社外監査役)	(2百万円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

### 5 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「永昌監査法人」を選任しております。永昌監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および田中繁雄氏であり、永昌監査法人

に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士3名と公認会計士試験合格者2名であります。

6 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的关系（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

役職名	氏名	資本的关系 (所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	亀田 儀作	8,725株	なし
社外取締役	四柳 允	49,000株	なし
社外取締役	釣谷 宏行	52,700株	シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)より運送業務の一部請負
社外取締役	夏野 公秀	10,000株	射水運輸(株)に運輸業務一部委託
社外取締役	稲垣 晴彦	1,000株	(株)北陸コカ・コーラボトリングの清涼飲料水自動販売機設置等
社外監査役	柴 秀木	株	富山産業(株)の荷役業務の一部請負
社外監査役	中村 正治	6,000株	吉久(株)による相互保有株式55,000株

7 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			13	
連結子会社				
計			13	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,703	477,841
受取手形及び売掛金	1,555,614	1,346,861
貯蔵品	25,905	13,684
繰延税金資産	44,385	12,925
その他	79,686	256,854
貸倒引当金	6,067	257
流動資産合計	2,238,228	2,107,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,111,932	2 5,111,713
減価償却累計額	3,180,878	3,325,810
建物及び構築物（純額）	1,931,054	1,785,902
機械装置及び運搬具	4,254,806	4,119,015
減価償却累計額	3,346,440	3,316,258
機械装置及び運搬具（純額）	908,366	802,757
土地	2 5,054,282	2 5,064,835
その他	487,636	464,920
減価償却累計額	405,389	393,118
その他（純額）	82,247	71,801
有形固定資産合計	7,975,950	7,725,297
無形固定資産		
その他	33,189	64,573
無形固定資産合計	33,189	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,393,426	1, 2 2,010,128
長期貸付金	679,456	726,168
繰延税金資産	185,389	320,546
その他	504,483	467,917
貸倒引当金	23,379	137
投資その他の資産合計	3,739,376	3,524,623
固定資産合計	11,748,516	11,314,494
資産合計	13,986,744	13,422,403

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,452	432,902
短期借入金	701,635	824,586
1年内返済予定の長期借入金	2 850,158	2 959,204
未払金	51,227	41,055
未払法人税等	284,290	14,199
未払消費税等	29,473	44,712
賞与引当金	34,521	28,718
役員賞与引当金	19,600	22,930
その他	594,146	606,541
流動負債合計	3,211,505	2,974,849
固定負債		
長期借入金	2 2,039,053	2 1,975,041
退職給付引当金	1,196,003	1,022,535
役員退職慰労引当金	210,869	229,084
その他	9,704	27,746
固定負債合計	3,455,630	3,254,407
負債合計	6,667,135	6,229,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,580	1,367,513
利益剰余金	3,586,461	3,698,543
自己株式	26,534	48,301
株主資本合計	6,778,007	6,868,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442,293	241,006
評価・換算差額等合計	442,293	241,006
少数株主持分	99,307	83,885
純資産合計	7,319,608	7,193,146
負債純資産合計	13,986,744	13,422,403

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	11,814,410	10,256,343
売上原価	10,013,532	9,175,747
売上総利益	1,800,877	1,080,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,951	127,724
給料及び手当	215,209	210,565
賞与引当金繰入額	26,929	26,770
退職給付引当金繰入額	27,426	27,013
その他の人件費	51,894	57,736
減価償却費	23,301	24,287
その他	283,908	265,080
販売費及び一般管理費合計	749,621	739,178
営業利益	1,051,256	341,417
営業外収益		
受取利息	7,365	11,486
受取配当金	17,451	20,761
雑収入	32,038	39,087
営業外収益合計	56,855	71,335
営業外費用		
支払利息	75,866	69,917
持分法による投資損失	226,607	37,030
雑支出	2,297	2,974
営業外費用合計	304,771	109,922
経常利益	803,339	302,830
特別利益		
固定資産売却益	1 2,698	1 15,181
退職給付引当金戻入額	5,743	-
貸倒引当金戻入額	11,562	30,052
その他	319	1,352
特別利益合計	20,324	46,586
特別損失		
固定資産除却損	3 6,785	3 7,858
固定資産売却損	2 948	2 2,897
関係会社株式売却損	-	835
投資有価証券評価損	1	7,135
前期損益修正損	-	4 10,460
その他	7,406	1,822
特別損失合計	15,142	31,009
税金等調整前当期純利益	808,522	318,407
法人税、住民税及び事業税	379,158	63,825

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
法人税等調整額	96,774	32,980
法人税等合計	475,932	96,806
少数株主利益	4,371	11,802
当期純利益	328,217	209,797

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,367,550	1,367,580
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	29	67
<b>当期変動額合計</b>	29	67
当期末残高	1,367,580	1,367,513
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,356,208	3,586,461
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,965	97,716
<b>当期純利益</b>	328,217	209,797
<b>当期変動額合計</b>	230,252	112,081
当期末残高	3,586,461	3,698,543
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,914	26,534
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,044	22,801
自己株式の処分	425	1,034
<b>当期変動額合計</b>	2,619	21,767
当期末残高	26,534	48,301
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,550,344	6,778,007
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,965	97,716
<b>当期純利益</b>	328,217	209,797
自己株式の取得	3,044	22,801
自己株式の処分	454	967
<b>当期変動額合計</b>	227,662	90,247
当期末残高	6,778,007	6,868,254

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	585,611	442,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,317	201,286
当期変動額合計	143,317	201,286
当期末残高	442,293	241,006
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	585,611	442,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,317	201,286
当期変動額合計	143,317	201,286
当期末残高	442,293	241,006
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	95,956	99,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,351	15,422
当期変動額合計	3,351	15,422
当期末残高	99,307	83,885
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,231,912	7,319,608
当期変動額		
剰余金の配当	97,965	97,716
当期純利益	328,217	209,797
自己株式の取得	3,044	22,801
自己株式の処分	454	967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,966	216,708
当期変動額合計	87,695	126,461
当期末残高	7,319,608	7,193,146

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	808,522	318,407
減価償却費	566,431	535,708
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,933	29,052
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5,802
退職給付引当金の増減額（ は減少）	190,370	173,468
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,208	18,214
受取利息及び受取配当金	18,291	32,247
支払利息	75,866	69,917
持分法による投資損益（ は益）	226,607	37,030
有形固定資産売却損益（ は益）	1,750	12,284
有形固定資産除却損	6,785	7,858
投資有価証券評価損益（ は益）	1	7,135
売上債権の増減額（ は増加）	406,625	208,752
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,409	12,221
仕入債務の増減額（ は減少）	90,641	213,550
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,559	15,238
未払金の増減額（ は減少）	100,412	10,172
未払費用の増減額（ は減少）	1,832	8,658
その他	53,475	62,700
小計	1,622,737	807,949
利息及び配当金の受取額	18,291	31,334
利息の支払額	77,062	72,652
法人税等の支払額	172,815	483,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,151	283,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	99,607	133,000
定期預金の払戻による収入	67,377	126,000
有形固定資産の取得による支出	391,979	358,312
有形固定資産の売却による収入	3,512	24,195
無形固定資産の取得による支出	-	41,238
投資有価証券の取得による支出	7,132	9,120
投資有価証券の売却による収入	-	13,162
短期貸付金の純増減額（ は増加）	840	-
長期貸付けによる支出	459,977	78,700
長期貸付金の回収による収入	58,600	17,065
その他	25,845	40,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,202	399,782

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	221,655	122,951
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,028,360	854,966
配当金の支払額	97,965	97,716
自己株式の取得による支出	2,619	21,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>507,289</b>	<b>48,500</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,660	67,862
現金及び現金同等物の期首残高	396,332	475,992
現金及び現金同等物の期末残高	475,992	408,130

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社7社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>持分法適用関連会社の角丸運送(株)は、第1四半期連結会計期間において株式を売却したことに伴い持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,887千円減少しております。法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、14,811千円減少しております。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、当連結会計年度は従来の方によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が8,627千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金の計上基準 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>役員賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、3年間で均等償却しております。 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(連結キャッシュフロー計算書関係) 当連結会計年度より、より明瞭な表示の為「短期投資の増減額(増加: )」を「短期貸付金の純増減額(増加: )」と表示することとしました。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	602,420千円	投資有価証券(株式)	558,702千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
建物及び構築物	710,415千円	建物及び構築物	649,063千円
土地	3,791,320千円	土地	3,791,320千円
投資有価証券	487,620千円	投資有価証券	219,010千円
合計	4,989,355千円	合計	4,659,393千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
一年以内返済予定長期借入金	613,700千円	一年以内返済予定長期借入金	578,292千円
長期借入金	1,700,650千円	長期借入金	1,461,128千円
合計	2,314,350千円	合計	2,039,420千円
他社の金融機関に対する債務		他社の金融機関に対する債務	
短期借入金	377,553千円	短期借入金	340,089千円
長期借入金	千円	長期借入金	千円
合計	377,553千円	合計	340,089千円
偶発債務 (保証債務)		偶発債務 (保証債務)	
連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	
日本海産業(株)	6,208千円		
射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)	15,040千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)	11,520千円
合計	21,248千円		
(偶発債務)		(偶発債務)	
受取手形裏書譲渡高	344,061千円	受取手形裏書譲渡高	180,209千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																				
<p>1 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,688千円	工具器具備品	10千円	合計	2,698千円	<p>1 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,181千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,704千円	車両運搬具	3,476千円	合計	15,181千円								
車両運搬具	2,688千円																				
工具器具備品	10千円																				
合計	2,698千円																				
機械装置及び運搬具	11,704千円																				
車両運搬具	3,476千円																				
合計	15,181千円																				
<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	948千円	<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,897千円																
車両運搬具	948千円																				
車両運搬具	2,897千円																				
<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,247千円	機械装置及び運搬具	692千円	工具器具備品	943千円	車両運搬具	2,902千円	合計	6,785千円	<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,858千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,537千円	機械装置及び運搬具	190千円	工具器具備品	1,005千円	車両運搬具	3,124千円	合計	7,858千円
建物及び構築物	2,247千円																				
機械装置及び運搬具	692千円																				
工具器具備品	943千円																				
車両運搬具	2,902千円																				
合計	6,785千円																				
建物及び構築物	3,537千円																				
機械装置及び運搬具	190千円																				
工具器具備品	1,005千円																				
車両運搬具	3,124千円																				
合計	7,858千円																				
	<p>4 船舶定期大修繕については、船舶の法定耐用年数により償却しておりましたが、当連結会計年度より定期大修繕の期間に基づく年数で償却することに変更しました。</p> <p>これにより過年度の償却差額10,460千円を修正損として計上いたしました。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,539	9,486	1,583	133,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 4,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	45,713	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,442	67,135	16,043	184,534

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,895株	
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加	1,240株	
自己株式立会外買付取引による増加	62,000株	

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	843株	
持分法適用関連会社角丸運送(株)が関連会社でなくなったことによる減少	15,000株	
持分法適用関連会社による当社株式処分による減少	200株	

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	45,479	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 538,703千円	現金及び預金勘定 477,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,710千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,711千円
現金及び現金同等物 475,992千円	現金及び現金同等物 408,130千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 車両運搬具 取得価額相当額 75,230千円 減価償却累計額相当額 42,642千円 期末残高相当額 32,587千円
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 車両運搬具 取得価額相当額 75,230千円 減価償却累計額相当額 25,901千円 期末残高相当額 49,328千円	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 16,741千円 一年超 32,587千円 合計 49,328千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 16,741千円 一年超 15,846千円 合計 32,587千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 16,741千円 減価償却費相当額 16,741千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 16,741千円 減価償却費相当額 16,741千円
4. 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	414,705	1,173,602	758,897
小計	414,705	1,173,602	758,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	60,065	45,736	14,328
小計	60,065	45,736	14,328
合計	474,770	1,219,338	744,568

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	571,667

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	416,585	842,423	425,837
小計	416,585	842,423	425,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	63,152	40,289	22,863
小計	63,152	40,289	22,863
合計	479,738	882,712	402,973

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	568,713

(注) その他有価証券について7,135千円(時価のある株式3,117千円及び時価のない株式4,017千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

(1) 退職給付債務	2,216,960千円
(2) 未認識過去勤務債務	
(3) 未認識数理計算上の差異	46,250千円
(4) 年金資産	974,705千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	
(6) 退職給付引当金	1,196,003千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) 勤務費用	111,943千円
(2) 利息費用	37,865千円
(3) 期待運用収益(減算)	9,201千円
(4) 会計基準変更時差異	
(5) 数理計算上の差異の費用未処理額	
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用	140,607千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。  
又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,945,134千円
(2) 未認識過去勤務債務	
(3) 未認識数理計算上の差異	47,011千円
(4) 年金資産	875,587千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	
(6) 退職給付引当金	1,022,535千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(1) 勤務費用	124,046千円
(2) 利息費用	35,909千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,891千円
(4) 会計基準変更時差異	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,250千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用	197,314千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	11,949	8,572
その他	32,724	9,111
繰延税金資産合計	44,674	17,683
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289	229
その他		4,528
繰延税金負債合計	289	4,758
繰延税金資産の純額(流動資産)	44,385	12,925
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	4,000	
退職給付引当金	440,127	391,296
役員退職慰労引当金	78,253	73,310
ゴルフ会員権評価損	6,475	2,022
貸倒引当金	9,399	
投資有価証券評価損	92,847	78,211
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他	7,608	26,797
繰延税金資産小計	701,890	634,814
評価性引当額	177,686	115,982
繰延税金資産合計	524,203	518,832
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,097	36,867
その他有価証券評価差額金	301,717	160,862
その他		556
繰延税金負債合計	338,814	198,286
繰延税金資産の純額(固定資産)	185,389	320,546

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.82%
住民税均等割	1.07%
評価性引当額増加	14.34%
その他	2.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.86%

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.41%
住民税均等割	2.72%
評価性引当額増加	7.53%
その他	4.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.40%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業高	7,068,851	642,182	317,884	2,035,205	798,262	25,166	926,857	11,814,410		11,814,410
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,445	1,031	2,844	481,796	60,099	20,798	216,680	792,696	(792,696)	
計	7,078,296	643,214	320,728	2,517,001	858,361	45,965	1,143,538	12,607,107	(792,696)	11,814,410
営業費用	5,736,211	737,915	294,092	2,434,948	852,045	45,297	1,119,261	11,219,772	(456,618)	10,763,154
営業利益又は 営業損失( )	1,342,084	94,700	26,635	82,053	6,315	667	24,277	1,387,334	(336,078)	1,051,256
資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,295,274	127,777	319,608	1,522,580	476,573	560,629	870,215	12,172,656	1,814,084	13,986,744
減価償却費	297,120	1,954	8,981	141,466	80,426	25,713	5,794	561,457		561,457
資本的支出	206,686	2,275	3,584	130,672	80,394	0	11,695	435,309		435,309

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 前連結年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度530百万円、当連結会計年度 2,405百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

5 営業費用及び資産の配賦方法の変更

従来、提出会社の本社管理部門に係る費用については、各セグメントの売上高の総額の割合で、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、関連が明確な費用は各セグメントの人工費等を基準に配賦し、関連が明らかでない費用については「消去又は全社」に表示することとしました。これは、各セグメントに配賦する合理的な配賦基準が見出せない提出会社の管理部門に係る費用、336,078千円を配賦不能営業費用とすることにより、各セグメントの業績をより適切に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の配賦方法によった場合に比し、港運事業244,545千円、通運事業58,925千円、倉庫業8,690千円、貨物自動車運送業24,912千円、ローリー運送事業0千円、不動産貸付業0千円、その他事業0千円、営業費用はそれぞれ少なく配賦され、同額各セグメントの営業利益は増加しているか、または営業損失が減少しております。

また、従来各セグメントに帰属する資産については、本社現金預金等を除いたすべての資産を各セグメントの売上高の割合で配賦しておりましたが、当連結会計年度より本社現金預金等に加え各セグメントとの関連が明瞭でない資産(その主なものは、提出会社の有価証券、長期投資資金等)を、全額「消去または全社」の項目に区分すると同時に、各セグメントとの関連が明らかな資産については、直課または面積比等合理的な基準で各セグメントに配賦する方法に変更しました。

この変更は、本社管理部門に係る費用については、各セグメントとの関連の見直しを実施したことと併せ各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったことなどによるものであります。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、資産は港運事業161,303千円、通運事業562,995千円、倉庫業88,396千円、貨物自動車運送業1,232,915千円それぞれ減少し、ローリー運送事業343,164千円、不動産貸付業511,411千円、その他事業177,975千円それぞれ増加し、全社資産が1,013,059千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,917,205	331,874	334,471	2,013,182	767,386	25,660	866,562	10,256,343		10,256,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,441	230	3,059	353,379	16,767	14,941	367,923	768,743	(768,743)	
計	5,929,646	332,104	337,530	2,366,561	784,154	40,601	1,234,486	11,025,086	(768,743)	10,256,343
営業費用	5,282,604	447,312	292,379	2,318,909	781,784	42,008	1,200,015	10,365,013	(450,088)	9,914,925
営業利益又は 営業損失( )	647,042	115,207	45,150	47,652	2,370	1,406	34,471	660,073	(318,654)	341,417
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	8,004,195	88,955	313,244	1,511,819	403,961	519,388	814,936	11,656,498	1,765,903	13,422,403
減価償却費	205,101	6,885	61,535	156,453	70,564	24,012	11,155	535,708		535,708
資本的支出	202,732	1,330	1,044	103,479	23,211	1,160	10,057	343,016		343,016

- (注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。  
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は322,727千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度2,237百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	注1 459,000	長期 貸付金	注2、注3 1,624,200
								資金 回収	58,600		
								受取 利息	5,685		
								担保の 提供	注4 675,994		675,994

注1 当期の資金融資459,000千円のうち、400,000千円は、金利軽減効果及びグループ外の資金流出額を減少させるため債務保証の一部、400,000千円を直接貸付に切り替えたことによる融資額であります。

注2 長期貸付金のうち、670,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

（当期中の受取利息5,685千円）

注3 長期貸付金のうち、954,200千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注4 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金377,553千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注5 持分法の適用により連結貸借対照表上は長期貸付金を949,117千円減額処理しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	66,000	長期 貸付金	注1、注2 1,674,600
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	10,465	その他流動 資産 (未収利息)	892
								担保の 提供	注3 665,053		665,053

注1 長期貸付金のうち、724,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

（当期中の受取利息10,465千円）

注2 長期貸付金のうち、950,600千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金340,089千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を964,665千円減額処理しております。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	557.83円	1株当たり純資産額	551.43円
1株当たり当期純利益	25.35円	1株当たり当期純利益	16.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,319,608	7,193,146
普通株式に係る純資産額(千円)	7,220,301	7,109,261
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	99,307	83,885
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	133,442	184,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,943,558	12,892,466

## 2. 1株当たり当期純利益額

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	328,217	209,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,217	209,797
普通株式の期中平均株式数(株)	12,948,852	12,903,939

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- (1)理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。
- (2)取得する株式の種類 : 普通株式
- (3)取得する株式の数 : 100,000株 (上限)
- (4)株式取得価格の総額 : 40百万円 (上限)
- (5)自己株式取得の期間 : 平成20年8月20日から平成20年10月31日まで
- (6)取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ㈱の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1)名称 : チューゲキ株式会社
- (2)所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
- (3)代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4)事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
- (5)資本金 : 2億5,948万円
- (6)設立年月日 : 昭和26年8月18日
- (7)最近3年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	701,635	824,586	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	850,158	959,204	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,039,053	1,975,041	1.86	自平成22年4月 至平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,590,846	3,758,831		

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	726,263	551,324	466,084	231,370

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高 (千円)	3,208,561	2,917,734	1,921,044	2,209,003
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 (千円)	401,203	166,378	300,308	51,133
四半期純利益金額又は純損失金額 (千円)	251,524	95,210	197,174	60,238
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	19.44	7.38	15.29	4.67

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	229,645	160,006
受取手形	69,793	111,335
売掛金	1,167,844 <sup>1</sup>	945,415 <sup>1</sup>
貯蔵品	16,657	8,944
前払費用	17,580	14,689
繰延税金資産	27,213	6,099
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	704	144,718
その他	28,411	20,099
貸倒引当金	5,577	-
流動資産合計	1,555,873	1,414,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,847,154 <sup>2</sup>	3,844,548 <sup>2</sup>
減価償却累計額	2,266,139	2,358,858
建物(純額)	1,581,014	1,485,689
構築物	972,356	972,356
減価償却累計額	755,553	795,037
構築物(純額)	216,802	177,319
機械及び装置	1,772,436	1,767,778
減価償却累計額	1,258,036	1,279,591
機械及び装置(純額)	514,400	488,187
船舶	190,351	176,209
減価償却累計額	161,885	150,453
船舶(純額)	28,465	25,756
車両運搬具	815,571	758,743
減価償却累計額	693,384	684,322
車両運搬具(純額)	122,187	74,420
工具、器具及び備品	184,177	179,401
減価償却累計額	154,127	152,098
工具、器具及び備品(純額)	30,050	27,302
土地	4,752,922 <sup>2</sup>	4,754,082 <sup>2</sup>
有形固定資産合計	7,245,843	7,032,758
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	25,238	25,713
電話加入権	4,272	3,844
のれん	-	28,866

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産合計	31,399	60,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,715,466	2 1,384,969
関係会社株式	305,281	305,200
出資金	1,720	1,720
従業員に対する長期貸付金	103	-
関係会社長期貸付金	1,629,989	1,680,389
長期前払費用	2,988	1,038
繰延税金資産	61,591	160,958
関係会社ゴルフ会員権	94,666	94,666
その他	1 312,465	1 278,446
貸倒引当金	551,666	637,306
投資その他の資産合計	3,572,606	3,270,082
固定資産合計	10,849,850	10,363,155
資産合計	12,405,723	11,778,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 625,049	1 469,921
短期借入金	560,560	650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 792,500	2 873,992
未払金	26,902	472
未払費用	349,081	342,956
未払法人税等	279,875	-
未払消費税等	12,566	22,078
前受金	3,226	2,858
役員賞与引当金	15,750	15,750
預り金	40,806	72,168
流動負債合計	2,706,319	2,450,197
固定負債		
長期借入金	2 1,932,450	2 1,888,378
退職給付引当金	876,569	776,898
役員退職慰労引当金	166,891	178,088
長期預り保証金	8,924	8,924
債務保証損失引当金	377,553	340,089
固定負債合計	3,362,388	3,192,378
負債合計	6,068,708	5,642,575

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	111	44
資本剰余金合計	1,367,580	1,367,513
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	284,406	284,406
<b>その他利益剰余金</b>		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	55,541	54,333
別途積立金	1,580,000	1,680,000
繰越利益剰余金	360,838	279,699
利益剰余金合計	2,690,786	2,708,440
自己株式	5,630	27,880
株主資本合計	5,903,236	5,898,572
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	433,778	236,917
評価・換算差額等合計	433,778	236,917
純資産合計	6,337,014	6,135,490
負債純資産合計	12,405,723	11,778,065

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>売上高</b>		
港運収入	7,078,296	5,929,646
運輸雑収	643,214	332,104
倉庫収入	320,728	337,530
自動車収入	1,669,600	1,590,646
不動産収入	40,965	40,601
<b>売上高合計</b>	<b>9,752,805</b>	<b>8,230,530</b>
<b>売上原価</b>		
港運事業費	5,580,562	5,177,128
運輸営業費	724,632	440,491
倉庫業費用	296,780	285,496
自動車事業費	1,629,278	1,569,847
不動産事業売上原価	42,160	39,029
<b>売上原価合計</b>	<b>8,273,414</b>	<b>7,511,993</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,479,391</b>	<b>718,537</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	86,965	88,755
従業員給与	83,846	82,026
賞与	26,294	25,323
退職金	494	-
退職給付引当金繰入額	9,887	13,196
役員退職慰労引当金繰入額	13,640	9,929
法定福利費	22,435	24,793
福利厚生費	11,628	12,255
役員賞与引当金繰入額	21,000	21,000
教育研修費	462	127
旅費及び交通費	5,019	6,350
通信費	13,487	12,840
水道光熱費	8,743	8,560
図書印刷費	7,135	5,337
事務用消耗品費	2,028	1,686
租税公課	40,083	16,403
借地借家料	10,633	10,633
減価償却費	13,961	16,158
修繕費	6,940	5,162
保険料	617	687
会議費	8,292	6,155
広告宣伝費	6,936	7,193
諸会費	10,651	9,443
業務委託費	7,078	8,714

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
寄付金	23,438	14,579
その他	33,079	53,515
販売費及び一般管理費合計	474,783	460,832
営業利益	1,004,607	257,704
営業外収益		
受取利息	1 6,932	1 10,953
受取配当金	1 30,964	1 32,978
受取保険金	8,280	7,817
その他	5,781	18,830
営業外収益合計	51,960	70,580
営業外費用		
支払利息	68,266	63,220
貸倒引当金繰入額	-	2 71,417
雑支出	1,789	2,168
営業外費用合計	70,055	136,805
経常利益	986,511	191,479
特別利益		
固定資産売却益	3 2,302	3 12,804
退職給付引当金戻入額	607	-
貸倒引当金戻入額	495	29,284
その他	28	13,162
特別利益合計	3,434	55,251
特別損失		
固定資産除却損	4 4,538	4 5,403
投資有価証券評価損	1	3,660
関係会社株式評価損	13,821	-
貸倒引当金繰入額	5 163,451	-
前期損益修正損	-	6 10,460
その他	7,060	1,822
特別損失合計	188,871	21,346
税引前当期純利益	801,074	225,384
法人税、住民税及び事業税	378,183	54,602
法人税等調整額	61,569	55,411
法人税等合計	439,752	110,013
当期純利益	361,321	115,369

【営業費用明細書】

(イ)港運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		1,903,070	34.1	1,868,848	36.1
(うち退職給付引当金 繰入額)		(89,678)		(122,147)	
2 経費					
下払作業料		1,352,610	24.2	1,090,405	21.1
下払備車料		358,455	6.4	358,535	6.9
減価償却費		199,610	3.6	193,576	3.7
その他		1,766,815	31.7	1,665,762	32.2
合計		5,580,562	100.0	5,177,128	100.0

(ロ)通運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		151,719	20.9	130,609	29.7
(うち退職給付引当金 繰入額)		(6,502)		(7,799)	
2 経費					
下払作業料		137,709	19.0	101,335	23.0
下払備車料		1,355	0.2	437	0.1
減価償却費		7,153	1.0	6,619	1.5
その他		426,695	58.9	201,489	45.7
合計		724,632	100.0	440,491	100.0

## (八)倉庫事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		97,444	32.8	101,912	35.7
(うち退職給付引当金 繰入額)		(5,157)		(10,516)	
2 経費					
下払賃借料		59,609	20.1	54,672	19.1
減価償却費		68,186	23.0	60,675	21.3
その他		71,540	24.1	68,235	23.9
合計		296,780	100.0	285,496	100.0

## (二)自動車事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		240,088	14.7	233,116	14.8
(うち退職給付引当金 繰入額)		(11,606)		(14,807)	
2 経費					
下払作業料		51,575	3.2	82,703	5.3
下払備車料		1,074,412	65.9	1,005,525	64.1
減価償却費		74,697	4.6	76,463	4.9
その他		188,504	11.6	172,037	10.9
合計		1,629,278	100.0	1,569,847	100.0

## (ホ)不動産事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		22	0.1	3	0.0
(うち退職給付引当金 繰入額)		( )		( )	
2 経費					
下払作業料					
減価償却費		25,713	61.0	27,192	69.7
その他		16,425	38.9	11,833	30.3
合計		42,160	100.0	39,029	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	82	111
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	29	67
<b>当期変動額合計</b>	29	67
当期末残高	111	44
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,367,550	1,367,580
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	29	67
<b>当期変動額合計</b>	29	67
当期末残高	1,367,580	1,367,513
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	56,002	55,541
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	461	1,207
<b>当期変動額合計</b>	461	1,207
当期末残高	55,541	54,333
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,730,000	1,580,000

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期変動額合計	150,000	100,000
当期末残高	1,580,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,979	360,838
当期変動額		
剰余金の配当	97,965	97,716
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期純利益	361,321	115,369
固定資産圧縮積立金の取崩	461	1,207
当期変動額合計	413,817	81,138
当期末残高	360,838	279,699
利益剰余金合計		
前期末残高	2,427,430	2,690,786
当期変動額		
剰余金の配当	97,965	97,716
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	361,321	115,369
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	263,356	17,655
当期末残高	2,690,786	2,708,440
自己株式		
前期末残高	4,393	5,630
当期変動額		
自己株式の取得	1,662	22,535
自己株式の処分	425	284
当期変動額合計	1,237	22,250
当期末残高	5,630	27,880
株主資本合計		
前期末残高	5,641,088	5,903,236
当期変動額		
剰余金の配当	97,965	97,716
当期純利益	361,321	115,369
自己株式の取得	1,662	22,535
自己株式の処分	454	217
当期変動額合計	262,148	4,664
当期末残高	5,903,236	5,898,572

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	571,841	433,778
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,063	196,860
<b>当期変動額合計</b>	138,063	196,860
<b>当期末残高</b>	433,778	236,917
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	571,841	433,778
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,063	196,860
<b>当期変動額合計</b>	138,063	196,860
<b>当期末残高</b>	433,778	236,917
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,212,929	6,337,014
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,965	97,716
当期純利益	361,321	115,369
自己株式の取得	1,662	22,535
自己株式の処分	454	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,063	196,860
<b>当期変動額合計</b>	124,085	201,524
<b>当期末残高</b>	6,337,014	6,135,490

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。	<p>移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>耐用年数及び残存価格については、法人税法にきていする方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は17,793千円減少しております。</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14,022千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）  については定額法によっております。 （追加情報） 機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、当事業年度は従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が8,627千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度からリース取引に関する会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当期末現在該当する取引はありません。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。                  数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金                  保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金                  同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">23,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">190,280千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,314,350千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,700,650千円、1年以内返済予定の長期借入金613,700千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">債務者名</th> <th style="width: 15%;">担保提供資産</th> <th style="width: 10%;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td>建物 167,219千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 675,994千円</td> <td style="text-align: right;">377,553千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 344,061千円</p> <p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">6,208千円</td> </tr> <tr> <td>F K Kエアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">76,460千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,583千円	投資その他の資産 その他	23,242千円	買掛金	190,280千円	建物	543,195千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	487,620千円	上記に対応する借入金	2,314,350千円	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物 167,219千円			土地 508,774千円			合計 675,994千円	377,553千円	北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	51,198千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	15,040千円	日本海産業(株)	6,208千円	F K Kエアサービス(株)	76,460千円	北陸日本海油送(株)	51,198千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,670千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">219,010千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,039,420千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,461,128千円、1年以内返済予定の長期借入金578,292千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">債務者名</th> <th style="width: 15%;">担保提供資産</th> <th style="width: 10%;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td>建物 156,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 665,053千円</td> <td style="text-align: right;">340,089千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 180,209千円</p> <p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td>F K Kエアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">80,380千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,991千円	買掛金	218,670千円	建物	492,784千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	219,010千円	上記に対応する借入金	2,039,420千円	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物 156,279千円			土地 508,774千円			合計 665,053千円	340,089千円	北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	27,210千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	11,520千円	F K Kエアサービス(株)	80,380千円	北陸日本海油送(株)	27,210千円
売掛金	18,583千円																																																																						
投資その他の資産 その他	23,242千円																																																																						
買掛金	190,280千円																																																																						
建物	543,195千円																																																																						
土地	3,242,945千円																																																																						
投資有価証券	487,620千円																																																																						
上記に対応する借入金	2,314,350千円																																																																						
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																																																																					
氷見観光開発(株)	建物 167,219千円																																																																						
	土地 508,774千円																																																																						
	合計 675,994千円	377,553千円																																																																					
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	51,198千円																																																																					
射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	15,040千円																																																																						
日本海産業(株)	6,208千円																																																																						
F K Kエアサービス(株)	76,460千円																																																																						
北陸日本海油送(株)	51,198千円																																																																						
売掛金	11,991千円																																																																						
買掛金	218,670千円																																																																						
建物	492,784千円																																																																						
土地	3,242,945千円																																																																						
投資有価証券	219,010千円																																																																						
上記に対応する借入金	2,039,420千円																																																																						
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																																																																					
氷見観光開発(株)	建物 156,279千円																																																																						
	土地 508,774千円																																																																						
	合計 665,053千円	340,089千円																																																																					
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	27,210千円																																																																					
射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	11,520千円																																																																						
F K Kエアサービス(株)	80,380千円																																																																						
北陸日本海油送(株)	27,210千円																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																										
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,685千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> </tr> </table>	受取利息	5,685千円		12,794千円	受取配当金		<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,465千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,720千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金繰入</p> <p>当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については每期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用 (貸倒引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">108,881千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>営業外費用 相殺表示（貸倒引当金繰入）</td> <td style="text-align: right;">71,417千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,302千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失（貸倒引当金繰入）計上について</p> <p>当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っていますが、金利負担軽減効果及びグループ外への資金流出額を減少させるため債務保証の一部、4億円を直接貸付けに切り替え、併せて担保資産の価額等の見直し等を行いました。</p> <p>これに伴い、債務保証損失引当金の金額が減少し、新たに貸倒引当金を計上しました。</p> <p>この金額につきましては、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の振替処理を含む為、以下の通り相殺表示を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失 (貸倒引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">518,898千円</td> </tr> <tr> <td>特別利益 (債務保証損失引当金戻入)</td> <td style="text-align: right;">355,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>特別損失 相殺表示（貸倒引当金繰入）</td> <td style="text-align: right;">163,451千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,465千円		13,720千円	受取配当金		営業外費用 (貸倒引当金繰入)	108,881千円	営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	37,464千円	<hr/>		営業外費用 相殺表示（貸倒引当金繰入）	71,417千円	車輜運搬具	2,292千円	工具器具備品	10千円	合計	2,302千円	機械装置	692千円	車輜運搬具	2,902千円	工具器具備品	943千円	合計	4,538千円	特別損失 (貸倒引当金繰入)	518,898千円	特別利益 (債務保証損失引当金戻入)	355,446千円	<hr/>		特別損失 相殺表示（貸倒引当金繰入）	163,451千円
受取利息	5,685千円																																										
	12,794千円																																										
受取配当金																																											
受取利息	10,465千円																																										
	13,720千円																																										
受取配当金																																											
営業外費用 (貸倒引当金繰入)	108,881千円																																										
営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	37,464千円																																										
<hr/>																																											
営業外費用 相殺表示（貸倒引当金繰入）	71,417千円																																										
車輜運搬具	2,292千円																																										
工具器具備品	10千円																																										
合計	2,302千円																																										
機械装置	692千円																																										
車輜運搬具	2,902千円																																										
工具器具備品	943千円																																										
合計	4,538千円																																										
特別損失 (貸倒引当金繰入)	518,898千円																																										
特別利益 (債務保証損失引当金戻入)	355,446千円																																										
<hr/>																																											
特別損失 相殺表示（貸倒引当金繰入）	163,451千円																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,403千円</td> </tr> </table>	機械装置	11,704千円	車輜運搬具	1,100千円	合計	12,804千円	建物	1,358千円	機械装置	190千円	車輜運搬具	2,928千円	工具器具備品	925千円	合計	5,403千円																											
機械装置	11,704千円																																										
車輜運搬具	1,100千円																																										
合計	12,804千円																																										
建物	1,358千円																																										
機械装置	190千円																																										
車輜運搬具	2,928千円																																										
工具器具備品	925千円																																										
合計	5,403千円																																										

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	6 船舶定期大修理については、船舶の法定耐用年数により償却しておりましたが、当事業年度より定期大修理の期間に基づく年数で償却することに変更しました。 これにより過年度の償却差額10,460千円を修正損として計上いたしました。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,217	5,286	1,583	17,920

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583 株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,920	65,895	843	82,972

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,895 株

自己株式立会外買付取引による増加 62,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 843 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 7月 1日 至平成20年 6月30日)及び当事業年度(自平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成21年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	7,848	7,369
その他	19,654	13,699
繰延税金資産合計	27,503	6,329
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289	229
繰延税金負債合計	289	229
繰延税金資産の純額(流動資産)	27,213	6,099
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	78,057	80,152
退職給付引当金	354,484	314,157
債務保証損失引当金	152,682	137,532
貸倒引当金	223,038	255,570
役員退職慰労引当金	67,476	72,018
その他	13,371	8,344
繰延税金資産小計	889,111	867,773
評価性引当額	495,896	509,085
繰延税金資産合計	393,215	358,688
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,097	36,867
その他有価証券評価差額金	294,526	160,862
繰延税金負債合計	331,623	197,729
繰延税金資産の純額(固定資産)	61,591	160,958

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83%
住民税均等割	0.87%
評価性引当額増加	11.21%
その他	2.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.90%

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.28%
住民税均等割	3.11%
評価性引当額増加	6.78%
その他	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.81%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 485円26銭	1株当たり純資産額 472円18銭
1株当たり当期純利益 27円66銭	1株当たり当期純利益 8円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,337,014	6,135,490
普通株式に係る純資産額(千円)	6,337,014	6,135,490
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	17,920	82,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,059,080	12,994,028

## 2. 1株当たり当期純利益額

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	361,321	115,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,321	115,369
普通株式の期中平均株式数(株)	13,061,224	13,004,834

## (重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- (1)理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。
- (2)取得する株式の種類 : 普通株式
- (3)取得する株式の数 : 100,000株 (上限)
- (4)株式取得価格の総額 : 40百万円 (上限)
- (5)自己株式取得の期間 : 平成20年8月20日から平成20年10月31日まで
- (6)取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ(株)の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1)名称 : チューゲキ株式会社
- (2)所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
- (3)代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4)事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
- (5)資本金 : 2億5,948万円
- (6)設立年月日 : 昭和26年8月18日
- (7)最近3年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	318,472
(株)ホテルニューオータニ高岡	2,250	225,000
名港海運(株)	209,000	148,390
佐藤工業(株)	2,000,000	100,000
日本電工(株)	118,751	76,356
住友化学(株)	100,000	43,500
富山港湾運送(株)	600,000	30,000
(株)商船三井	41,000	25,707
JFEホールディングス(株)	5,900	19,175
(株)富山銀行	65,000	19,175
その他(53銘柄)	499,891	379,194
計	4,957,792	1,384,969

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,847,154		2,605	3,844,548	2,358,858	95,229	1,485,689
構築物	972,356			972,356	795,037	39,483	177,319
機械及び装置	1,772,436	104,309	108,968	1,767,778	1,279,591	126,412	488,187
船舶	190,351	15,266	29,408	176,209	150,453	7,515	25,756
車両運搬具	815,571	36,197	93,025	758,743	684,322	79,014	74,420
工具器具及び備品	184,177	7,881	12,658	179,401	152,098	9,975	27,302
土地	4,752,922	1,160		4,754,082			4,754,082
有形固定資産計	12,534,970	164,815	246,665	12,453,120	5,420,361	357,632	7,032,758
無形固定資産							
借地権	1,889			1,889			1,889
ソフトウェア	173,372	7,264		180,636	154,923	6,789	25,713
電話加入権	4,272		427	3,844			3,844
のれん		40,000		40,000	11,133	11,133	28,866
無形固定資産計	179,533	47,264	427	226,369	166,056	17,922	60,313
長期前払費用	145,911			145,911	144,873	1,950	1,038

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ラフタークレーン	46,000千円
	ホイールローダー	32,700千円
	パワーショベル	11,000千円
車両運搬具	トップリフター	25,000千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	トラッククレーン	57,647千円
	ホイールローダー	27,800千円
車両運搬具	トップリフター	73,206千円
	海上コンテナトラクター	10,500千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産 貸倒引当金(注)1	5,577			5,577	
投資その他の資産 貸倒引当金(注)2	551,666	108,881		23,242	637,306
役員賞与引当金	15,750	15,750	15,750		15,750
役員退職慰労引当金	166,891	13,231	2,034		178,088
債務保証損失引当金 (注)3	377,553			37,464	340,089

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金設定対象債権の回収に伴う取崩しであります。

3 損益計算書 注記「2 貸倒引当金繰入」を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,526
預金の種類	
当座預金	17,670
普通預金	67,666
定期預金	21,511
別段預金	2,133
定期積金	45,500
計	154,480
合計	160,006

(ロ) 受取手形

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	103,000
日電産業(株)	2,666
鉄道機器(株)	2,357
その他	3,312
合計	111,335

2. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月	0
平成21年8月	50,000
平成21年9月	53,576
平成21年10月	0
平成21年11月	7,759
合計	111,335

## (八) 売掛金

## 1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	118,384
JFEマテリアル(株)	47,934
三栄海運(株)	32,587
富山産業(株)	28,790
J 東日本くみあい飼料(株)	22,872
その他	694,848
合計	945,415

## 2. 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,167,844	10,064,475	10,286,903	945,415	91.6	38.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## (二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷役資材費	5,024
燃料費	2,818
花器他記念品	688
その他	414
合計	8,944

## 固定資産

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
伏木港湾交通(株)	9,389
氷見観光開発(株)	1,671,000
合計	1,680,389

## 流動負債

## (イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伏木貨物自動車(株)	109,520
(株)丸共組	35,927
富山港湾運送(株)	24,251
北陸日本海輸送(株)	22,491
日本海産業(株)	16,673
その他	261,059
合計	469,921

## (ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)富山第一銀行 高岡支店	280,000
(株)富山銀行 本店	170,000
(株)みずほコーポレート銀行 富山支店	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	50,000
合計	650,000

## (ハ) 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	490,800
(株)富山第一銀行 高岡支店	120,500
(株)富山銀行 本店	97,500
中央三井信託銀行(株) 金沢支店	70,200
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	49,992
(株)北國銀行 高岡支店	45,000
合計	873,992

## 固定負債

## (イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	1,150,700
(株)富山銀行 本店	198,750
中央三井信託銀行(株)	191,450
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	179,178
(株)富山第一銀行 高岡支店	168,300
合計	1,888,378

## (ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,635,227
未認識数理計算上の差異	47,011
年金資産	811,318
合計	776,898

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fkk-toyama.co.jp">http://www.fkk-toyama.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月29日北陸財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第 1 四半期(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)平成20年11月14日北陸財務局長に提出

第92期第 2 四半期(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 2月13日北陸財務局長に提出

第92期第 3 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月14日北陸財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年 7月24日 北陸財務局に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株式買付状況報告書

報告期間(自 平成20年 8月20日 至 平成20年 8月31日)平成20年 9月11日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 9月 1日 至 平成20年 9月30日)平成20年10月10日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月 1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月10日北陸財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月27日北陸財務局長に提出

事業年度(第90期)(平成18年 7月 1日から平成19年 6月30日まで)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度(第91期)(平成19年 7月 1日から平成20年 6月30日まで)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会社はセグメント情報 事業の種類別セグメント情報注5に記載の通り、「営業費用及び資産の配賦方法」を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

[注記事項]（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年7月17日にチューゲキ株式会社の発行済株式の64.6%を取得し、子会社とした。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年7月17日にチューゲキ株式会社の発行済株式の64.6%を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

[注記事項]（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年7月17日にチューゲキ株式会社の発行済株式の64.6%を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。